

第3節

我が国における新たな兆し

I

第1章

変化する我が国の現状

第1節、第2節では、社会や国土のすがたの変化を踏まえ、我が国が直面する課題について概観してきた。このような中で、これらの課題解決に貢献することが期待される「新たな兆し」が現れてきている。そこで本節では、そのような我が国の「新たな兆し」について、ライフスタイルを構成する4つの要素である「働き方」「楽しみ方」「住まい方」「動き方」の観点から紹介する。

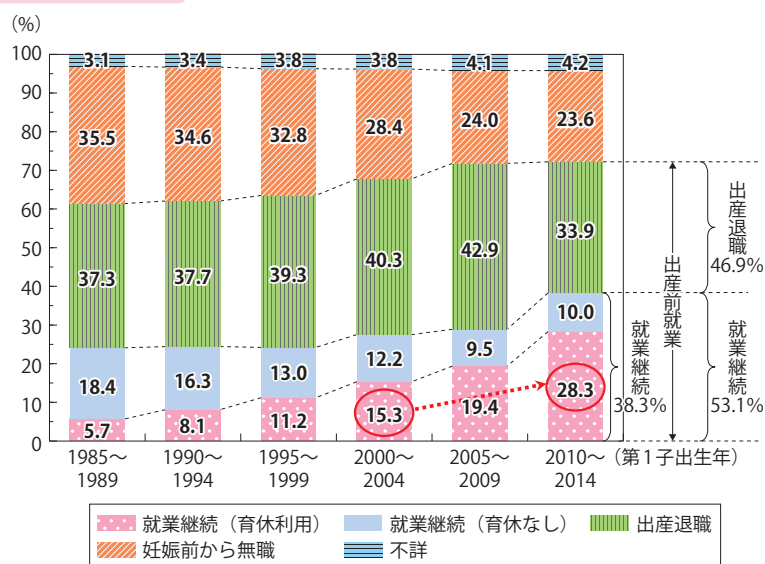
1 働き方

(仕事と子育ての両立の進展)

仕事と子育ての両立状況（女性の就業継続）について見ると、第一子出産前後に育児休業を利用して就業を継続する妻の割合は、約10年の間（第1子出生年が2000～2004年と2010～2014年との比較）に約2倍（15.3%→28.3%）に上昇している（図表1-3-1）。

図表1-3-1

子どもの出生年別にみた、出産前後の妻の就業変化（第1子）



備考）第1子が1歳以上15歳未満の初婚どうしの夫婦どうしについて集計。

妻の出産前後の就業変化の定義

就業継続（育休利用）：妊娠判明時就業～育児休業取得～子ども1歳時就業

就業継続（育休なし）：妊娠判明時就業～育児休業取得なし～子ども1歳時就業

出産退職：妊娠判明時就業～子ども1歳時無職

妊娠前から無職：妊娠判明時無職～

資料）国立社会保障・人口研究所「第15回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2015年）より国土交通省作成

コラム

ワーケーション

Column

国内外のリゾート地や帰省先など、休暇中の旅先で仕事をするテレワークである「ワーケーション」が注目を集めています。「ワーケーション」とは、ワーク（仕事）とバケーション（休暇）のことを言い、長期滞在先でパソコンなどを使って仕事をするを指します。

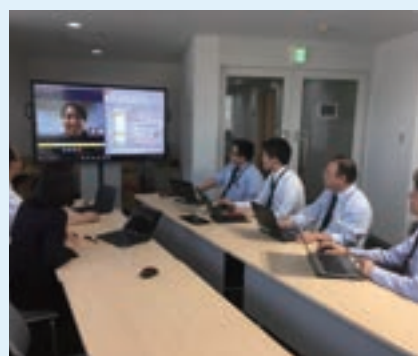
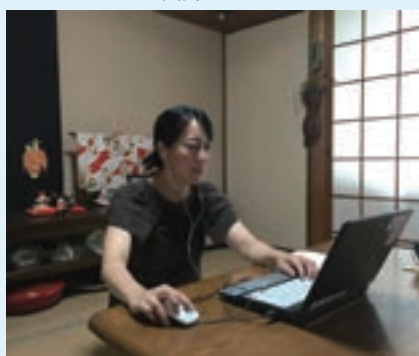
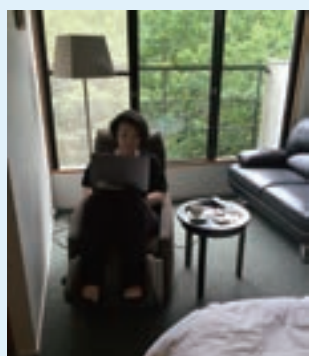
日本航空（株）では、空港などでシフト勤務をする社員を除いた約4,000人を対象に、平成29年の夏よりテレワークの一環として、ワーケーションを取り入れました。これは休暇の取得促進が目的であり、ワーケーションとして認めるケースとそうでないケースがあります。例えば、3日間の休暇のうち、2日目の午後だけを勤務にあてることは認められます。しかし、連休

のすべて午前中だけお休みし、午後に仕事にあてる場合は、勤務割合が多いため認められません。旅先で仕事をする新しい働き方を推進することで、旅行の機会や家族と過ごす充実した時間の創出を狙っています。実績としては、2017年7～8月の2ヶ月間のトライアルで、34人が利用しました。利用者の感想として、「業務の都合で帰省を断念しようとしたが、ワーケーションの利用で予定通り帰省することができた」、「日ごろよりテレワークをしているが、ワーケーションは職場とは異なった環境で気分を変えることができ効率よく業務ができた」という意見が挙がっています。

企業だけでなく、地方自治体も積極的にワーケーションの呼び込みを行っています。例えば、和歌山県では、全国の地方自治体に先駆けワーケーションを推進・PRしています。世界遺産・熊野古道の修繕活動等のCSR活動企画やWi-Fi環境のある仕事場の提供を含むワーケーション体験会を開催するとともに、ワーケーションPR動画の作成等を行っています。

「働き方改革」が叫ばれている現在、働く場所を変えることで心身ともにリフレッシュができ、業務の生産性を上げながらも地方活性化に貢献できるワーケーションは、新しい働き方として期待されています。

図表1-3-2 ワーケーション



資料) 日本航空(株)

図表1-3-3 ワーケーション



資料) 和歌山県

図表1-3-4 熊野古道の修繕活動



2 楽しみ方

(楽しみ方の多様化・深化)

■人・地域・企業による“手づくり”の公園（大阪府営泉佐野丘陵緑地）

大阪府営泉佐野丘陵緑地は、従来の行政中心のスタイルではなく、開園前から府民と行政が協働して作り続ける公園として計画され、開園後も協働による公園づくりを継続している。開園にあたり、高齢者を中心とする公園ボランティアを講座等により育成し、コミュニティ化することにより、その方々を中心に現在約100名が公園内で活動するまでになっている。この活動を通じて、高齢者をはじめ、人のつながりを生む場が創出されるとともに、それらが社会貢献活動につながっている。

図表 1-3-5

府民ボランティア団体「泉佐野丘陵緑地パーククラブ」



資料) 大阪府

■国内旅行需要の伸長傾向

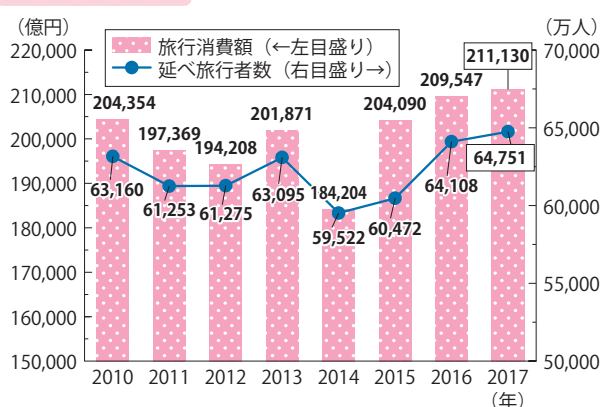
日本人の国内旅行消費額および国内旅行延べ人数は、ともに伸長傾向にある（図表 1-3-6）。また、訪日外国人旅行者数は2017年に過去最高の約2,869万人となっており、地域の観光資源などにも、大きな影響を与えている。

「モノ」消費から「コト」消費に移行している訪日外国人の旅行需要等も踏まえ、体験型観光についての消費を促していくことが必要となっている。歴史や文化だけにとどまらない新たな観光資源の開拓等、官民のそれぞれの主体が取り組むべき具体策の検討が進められている。

また、このような既存の資源や人を活かし、観光の魅力を向上させる取組み等は、「楽しみ方」を充実させるものとして期待される。さらに、このような取組みが、地域の関連事業者や住民等の多様な関係者により戦略的に行われることで、内外の人材等多様な関係者とのつながりが生まれることも考えられる。

図表 1-3-6

日本人国内旅行の動向



資料) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」(2017年年間値)

コラム

通所介護型クッキングスタジオ

Column

東京都目黒区自由が丘に「料理」をテーマにした「全員参加型」高齢者デイサービス「なないろクッキングスタジオ」があります。介護業界初の「料理」をコンセプトにした、クッキングデイサービスで、利用者の「できた！やれた！もっとやりたい！」をカタチにする、まるで料理教室のような今までにない新しいタイプのものです。

事業主体の（株）ユニマット リタイアメント・コミュニティは、高齢者や認知症の方が料理を楽しめて、さらに生きがいにして取り組めるという認識や理解を広める活動を推進したいという思いから、このサービスを作りました。料理が苦手な方や初体験の方でも、簡単な作業から徐々にステップアップできるので、気軽に参加できます。また、料理はリハビリテーションにおける大変効果の高い作業療法の1つとも考えられています。食材を切ったり、皮をむいたり、バランスを考えて盛り付けたり、数を数えたり、時間を考え配膳するなど五感を刺激する活動のすべてが認知機能の改善につながる“料理療法”となります。

建物の外観は、赤を基調としたオシャレなテントが目を引きます。内部は、白を基調としたナチュラルテイストで、中央には楕円形のクックカウンターが設置されています。カラフルなペンダントライトや各所に飾られているインテリアがとても可愛らしく、利用者の心を明るくしてくれます。スタッフが料理の準備を進めるなか、来所した利用者が順番にバイタルチェックを受けて、プログラムが始まります。料理が始まる前に、座学がスタートし、管理栄養士のスタッフがレシピやそれぞれの食材に含まれる栄養成分について説明します。利用者それぞれができることをスタッフが割り当て、野菜を切る、卵を割る、皮をむくなどの作業を車椅子のまま、椅子に座って、立ったままなど体調に合わせて行います。シェフやスタッフとの会話を楽しみながら、和気あいあいとした雰囲気の中、1時間ほどで料理は完成します。テーブルごとに楽しい食事時間を過ごして、あっという間に3時間が過ぎてしまいます。

現在、このデイサービスは、男女比2対8で女性が多く利用しており、最高齢は96歳の女性です。利用者本人の分だけでなく、家族のために料理を作って持ち帰る方も多く、家族にも喜ばれています。半年に1度の成果発表会では、家族やケアマネジャーを招待して、パーティーメニューを作る姿を見てもらい、一緒に食事をします。自宅での姿とは異なり、はつらつと料理をする姿に家族は感動を覚えます。また、ここに通う方たちは料理をすることで自分のやりがいや生きがいを再確認して、自分のため、人のために頑張ろうという気持ちが芽生えています。

高齢化社会が進む日本において、介護が必要な高齢者の数も増えています。ずっと付き添っていなければならない世帯もあり、家族の仕事や用事のために常に介護することが難しい家庭において、役立つのが「デイサービス」です。社会の多様化が進む中で、通所者やその家族の生活が充実し、生き活きと過ごせるよう、様々な種類のデイサービスが生まれていることに、私たちは注目すべきと考えます。

図表1-3-7 なないろクッキングスタジオ





資料) (株) ユニマツ リタイアメント・コミュニティ

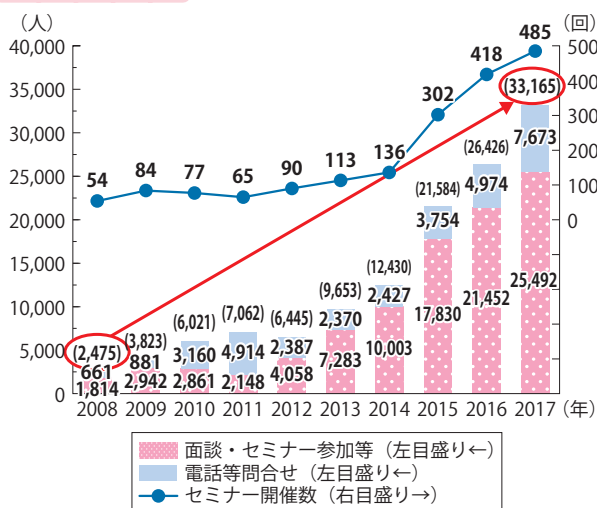
3 住まい方

(高まる地方移住への関心)

地方移住（I・J・Uターン）を支援する相談窓口「特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター（ふるさと回帰支援センター^{注12}）」の調査結果を見ると、来訪者・問い合わせ件数が増加している。このことから、地方移住への関心は高まっており（図表1-3-8）、特に、30代までの若い世代の増加傾向が見られる（図表1-3-9）。

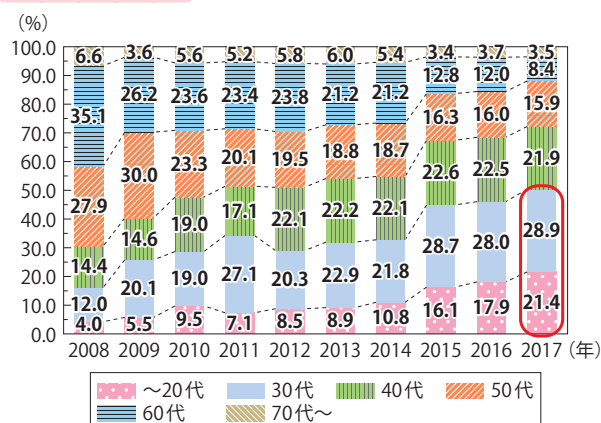
図表 1-3-8

ふるさと回帰支援センター来訪者・
問合せの推移（東京：2008-2017、
暦年）



図表 1-3-9

ふるさと回帰支援センター利用者の
年代の推移（東京：2008-2017、
暦年）

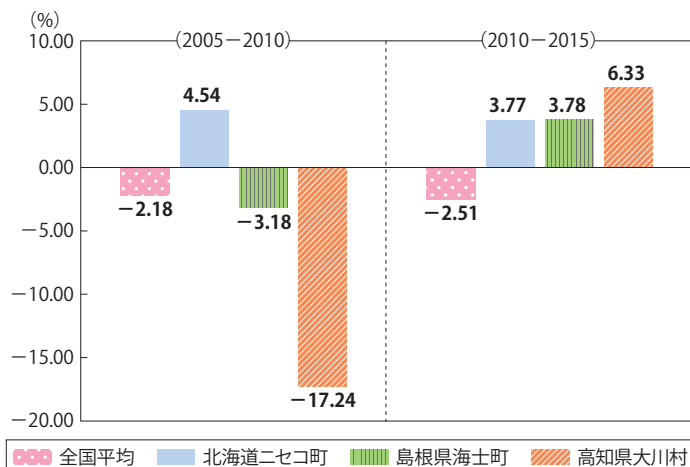


(移住者の増加を実現している市町村)

地方創生の取組みが進む中、行政・民間による地場産業の振興、移住者の受入れサポート、高校生の県外からの受入れ等、様々な取組みにより、移住者の増加を実現している市町村が現れてきている（図表1-3-10）。

注12 地方暮らしやI・J・Uターン、地域との交流を希望する人をサポートするため、全国約850地域と連携して移住情報を提供し、都市と農山漁村の橋渡しによって地方の再生、地域活性化を目指す組織。地方暮らしに関するパンフレットや資料を常設し、各地域の移住相談員が地方暮らしを希望する人に、より具体的な地域情報を提供するとともに、各種相談に応じている。各地域の暮らし・住まい・仕事に関するセミナーも年に485回開催（2017年実績）。

図表 1-3-10 市町村の社会増減率の推移（抜粋、三大都市圏除く）



(注)

1. 市町村の社会増減率の推移（三大都市圏を除く全国平均）

【2005-2010年】 【2010-2015年】

△2.18%

△2.51%

2. 三大都市圏

東京圏（埼玉/千葉/東京/神奈川）、名古屋圏（岐阜/愛知/三重）、大阪圏（京都/大阪/兵庫/奈良）

3. 全国1,741市区町村のなかで、436市区町村が社会増を実現（2010-2015年）

(出典/算出方法)

人口：総務省「国勢調査」(総人口)

社会増減率：(始点年から終点年の) 社会増減数*1/始点年の総人口数

*1 社会増減数＝(始点年総人口－終点年総人口)－自然増減数(始点年～終点年の出生数－始点年～終点年の死亡数)*2

*2 出生数・死亡数：厚生労働省「人口動態統計(確定数)」

市町村別データでは月別集計結果が得られないため、始点年10-12月は始点年計の3/12、終点年1-9月は終点年計の9/12として算出。

資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「移住・定住施策の好事例集(第1弾)」より国土交通省作成

コラム

異世代ホームシェア

Column

高齢者と若者が同居する「異世代ホームシェア」が注目を集めています。「異世代ホームシェア」とは、子供の独立等で、空き部屋がある高齢者の住宅に、若者が同居し、共同生活を送る住まい方です。共同生活の中で、若者が高齢者の生活を手伝うことはありますが、介護ではなく、食事はそれぞれが準備する等、両者が合意したルールを持ち、適度な距離感を保ち生活しています。

若者にとっては、安価な質の高い住宅を確保することができるため、経済的なメリットがあげられます。また、それだけではなく、進学等により新しい土地に移り住んできた若者にとっては、共同生活の場が居場所となり、人生の先輩からの学びの機会にもなっています。一方、高齢者にとっては、孤立を解消し生活への安心感を持つことができるという大きなメリットがあると同時に、若者が話し相手となることで、新しい刺激にもなります。

NPO法人リブ&リブでは、同居することによって、高齢者と大学生との間に、新しく生まれる「血縁をこえた絆を作る」ことを目的として、両者を結びつけるコーディネートをしています。同居者は、昼間はそれぞれ自由に行動し、夕方～夜の時間帯を出来るだけ一緒に過ごすなど、コミュニケーションを取っています。同法人のサポートは両者を結びつけて終わりではなく、同居後も専門コーディネーターが毎月、高齢者と若者両方の相談相手となり、お互いが楽しく支え合って生活するための潤滑油となっています。同取組みを利用している高齢者からは、「新しい考えや価値観を知ることができて、毎日楽しい」という声があるほか、「同居する学生が火の消し忘れに気が付いてくれたことがあり、生活上の安全・安心を感じた」という感想がありました。同居する学生も「自分の存在に喜んでくれる人がいる」と生活の充実を感じています。

単身高齢者の孤独が社会的な問題となる中、高齢者と若者が同居し、互いの居場所をつくる「異世代ホームシェア」は新しい住まい方といえます。

図表1-3-11 異世代ホームシェア



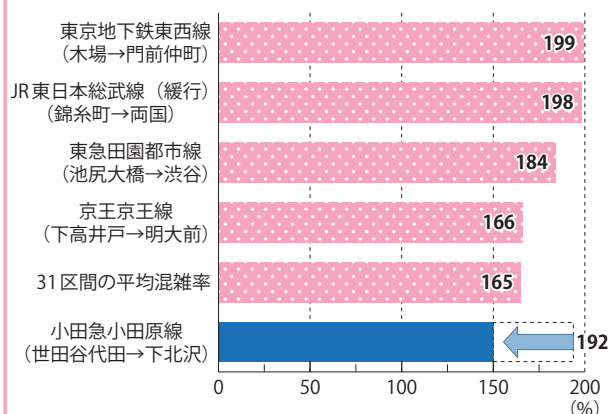
資料) NPO法人リブ&リブ

4 動き方

(鉄道の混雑緩和)

大都市圏における鉄道の通勤・通学時の混雑は、新線整備、複々線化、車両の長編成化等の取り組みの結果、大きく改善している（ただし、一部の路線では依然として混雑率が180%を超える）。例えば、小田急電鉄（株）では、朝のラッシュピーク時間帯における混雑率緩和や快適な輸送サービスを実現するため、2018年3月に、上下線を各2本ずつに増やす複々線が代々木上原～登戸間で完成。混雑率は「新聞を広げて楽に読める」とされる平均150%を下回った^{注13}（図表1-3-12）。

図表1-3-12 東京圏における主要区間の混雑率



備考) 小田急小田原線の150%は小田急電鉄（株）調べ。その他は国土交通省「混雑率データ」。

資料) 国土交通省

コラム

バリアフリーアプリ

バリアフリー情報を共有するアプリが人気を集めています。車椅子の利用者らがスマートフォンのアプリを使い、トイレやエレベーターなどのバリアフリー情報をアプリに投稿し、皆で共有するという仕組みです。このアプリには、車椅子の利用者だけではなく、健常者も投稿ができます。

2017年5月に公開された「WheelLog!」では、利用者がバリアフリー設備の情報を投稿すると、地図上に登録され、共有できます。さらに、車椅子利用者が外出時に「走行ログ」機能を

注13 小田急電鉄（株）調べ（2018年4月時点）

オンにすると、車椅子の軌跡がマップ上に残るようになっていきます。そのため、車椅子が通れる場所を知ることができます。

アプリを発案したのは、電動車椅子を利用する女性でした。インターネット検索会社が主催する社会貢献アイデアコンテストにて、グランプリを受賞して、このアプリを作成するプロジェクトがスタートしました。東京・六本木でのリリースイベントでは、都知事も出席して話題になりました。実際にアプリを利用しているユーザーの方にも好評を得ています。

また、国土交通省が推進しているバリアフリー・ナビプロジェクト（ICTを活用した歩行者移動支援）では、同アプリを利用した実証実験^注を行い、その成果は、バリアフリーに関する情報の効率的な収集等に関する検討に活用することが期待されます。

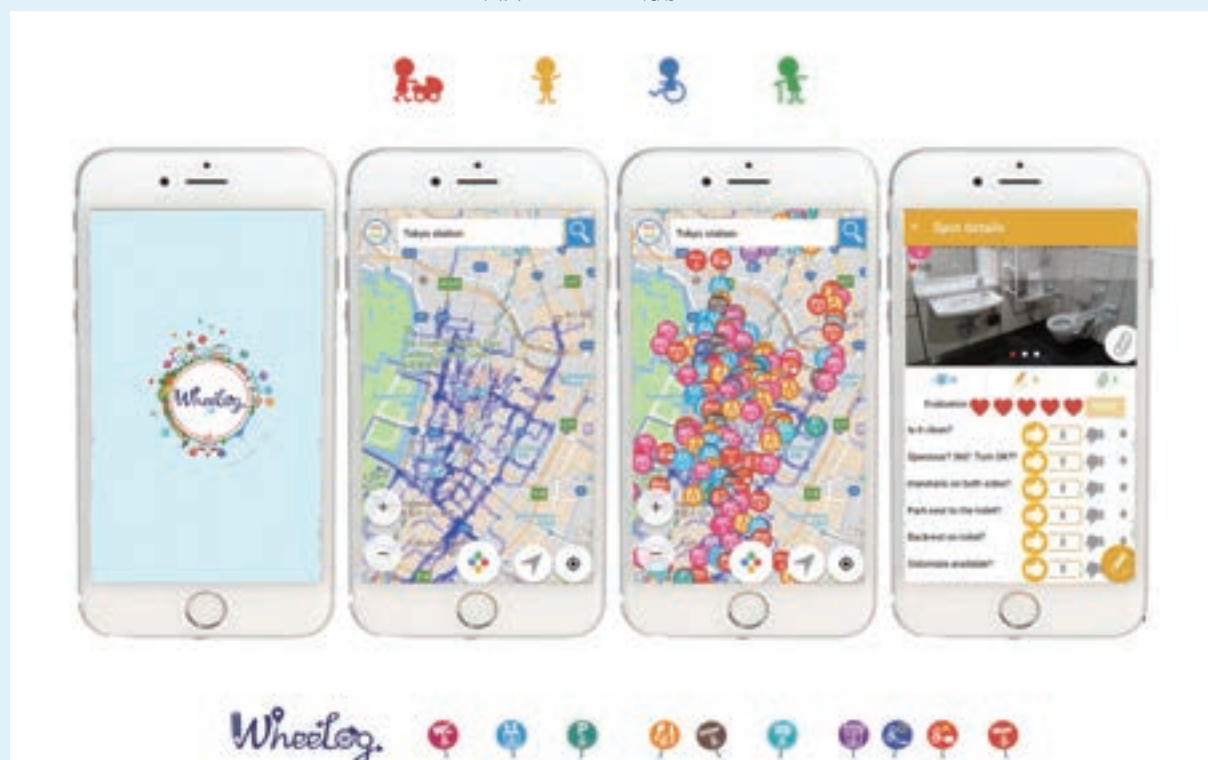
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国内でのバリアフリー熱が高まっています。国内外の障害を抱える人がたくさん競技会場を訪れるのを想定して、今後ますますバリアフリーへの理解を深めていく必要があります。多世代の人間がそれぞれ快適に過ごすために、お互いの生き方を理解して、協力しあうことが求められています。

図表1-3-13 アプリを利用する街歩きイベント



資料) WheelLog!

図表1-3-14 アプリ利用イメージ



資料) WheelLog!

注 「プローブ情報を活用した“通れたマップ”作成に関する実証実験」。車いす利用者の方が移動された経路の位置情報（走行ログ）を活用して通行可能な経路をマップ上に見える化する手法を検証するための実証実験（2017年11月下旬～2018年2月）